

事務事業名 少人数指導推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：558

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-24-00
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学習意欲の向上がみられる児童の割合 学習意欲の向上がみられる生徒の割合 家庭等での学習習慣の定着度（児童） 家庭等での学習習慣の定着度（生徒）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画																																																																										
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																														
小学生			各学校の教員については、法令の定めに基づき教員の配置が決定する。その決定による教員に加え、少人数に分割した授業や小学校における専科教員による指導などを目的とし、加配の教員が配置されてきた。この加配教員については、例年、学校規模や状況により1校あたり2~4人程度配置されてきた。しかしながら、令和3年度からの国の35人学級への移行や小学校への専科教員の配置の推進などに伴い、加配教員が削減される措置がとられている。加配教員が削減される学校にとっては、大きな痛手になるため、削減されることになった小学校について、市費講師を配置し、チームティーチングの共同授業や授業補助などを実施し、きめ細やかな少人数指導により学力向上を図る。 また、年度途中に学級編成の標準を超えるなど学級運営に支障をきたす恐れがある場合に緊急的な配置を行い、各学級への習熟度別学習の支援、学級における教科指導の補助、指導方法の改善のためのサポート等の活用を図る。																																																																														
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																														
個に応じた行き届いた指導を行い、基本的な知識技能の確実な習得など、「確かな学力」を育成する。また、集団生活への適応を円滑にし、「規範意識や豊かな心」「健康な体」を育成する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学年で少人数学級を達成している割合</td> <td>%</td> <td>83.3</td> <td>81.8</td> <td>90</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	全学年で少人数学級を達成している割合	%	83.3	81.8	90	90			100																																																	
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標																																																																									
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																										
全学年で少人数学級を達成している割合	%	83.3	81.8	90	90			100																																																																									
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="6">事業費</th> <th>計</th> <th>千円</th> <td>5,152</td> <td>0</td> <td>5,169</td> <td>4,531</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>5,152</td> <td>0</td> <td>5,169</td> <td>4,531</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,409</td> <td>2,376</td> <td>2,318</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td>千円</td> <td>7,561</td> <td>2,376</td> <td>7,487</td> <td>4,531</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費	計	千円	5,152	0	5,169	4,531			国	千円	0	0	0	0			県	千円	0	0	0	0			地方債	千円	0	0	0	0			その他	千円	0	0	0	0			一般	千円	5,152	0	5,169	4,531			正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318				トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,561	2,376	7,487	4,531		
事業費	計	千円	5,152	0	5,169	4,531																																																																											
	国	千円	0	0	0	0																																																																											
	県	千円	0	0	0	0																																																																											
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																											
	その他	千円	0	0	0	0																																																																											
	一般	千円	5,152	0	5,169	4,531																																																																											
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3																																																																													
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318																																																																													
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,561	2,376	7,487	4,531																																																																												
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p> <p>令和3年度は、国が段階的に進めていくこととなった35人以下学級の初年度であり、国や県の動向を伺う状況であった。そのため、当該年度の配置は行えなかった。国や県は、職員定数ではない加配の教員を削減し、35人以下学級を実現していく方針をとることとなったため、加配教員の削減の影響が出る学校への配置を検討する。</p>																																																																														
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <tr> <td>対象動向</td> <td>維持</td> <td>類似事業</td> <td>なし</td> <td colspan="4" rowspan="5">【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。</td> </tr> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は大</td> <td>業務推進課題</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>中程度</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。				手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	成果向上余地	中程度																																																			
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。																																																																													
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし																																																																														
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																														
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり																																																																														
成果向上余地	中程度																																																																																
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			<table border="1"> <tr> <td>改善方向性</td> <td>維持</td> <td>見直し</td> <td>廃止</td> <td>事業終了</td> </tr> </table>						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了																																																																				
改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了																																																																													
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																																																																																	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																														
基礎・基本を身につけさせ、「確かな学力」を育むためによりきめ細かな指導と配慮が大切であると考え、少人数指導と少人数学級を平成15年度より実施。（標準学級の弾力的運用を国が認める）令和2年度に国が段階的に35人以下学級にしていくことを決定した。																																																																																	